

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名		老人ホーム入所措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 10497	法令根拠	老人福祉法合志市老人福祉法施行細則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ④
								コスト削減優先度評価結果	: ⑨

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	養護老人ホームの入所措置事業。老人福祉法施行時の昭和38年頃から。養護措置が必要な高齢者を老人ホーム等に入所の措置を行う。入所基準の身体上、精神上的の事情が削除になった。入所の相談件数が増加した。
【業務の流れ】	相談、申請、実態調査、地域ケア会議、決定、菊池圏域合同入所判定会議、入所決定、入所措置費決定、入所負担金決定、入所立会、入所者の実態調査、退所事務、退所立会、収入申告書による入所措置費変更事務、入所負担金納付書発行送付(毎月)、措置費支払事務(毎月)、振込み手数料支払。滞納繰越事務、決算事務、収納年次処理事務。
【主な予算費目】	報酬・旅費・役務費・負担金補助及び交付金・扶助費。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	入所基準の身体上、精神上的の事情が削除になった。入所の相談件数が増加した。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	養護老人ホーム入所申請2件、実態調査、ケア会議、決定、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会、入所措置決定、入所、入所措置費支払い。3施設入所措置人数13名。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア 入所相談件数		養護老人ホーム入所措置費(12人→11人)の減(△1,860千円)、番号制システム改修費の増(597千円)
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	65歳以上の高齢者。	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
		→ア 65歳以上の高齢者
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	低所得者及び身寄りのない高齢者の保護・措置し安心した生活を送る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)人
		→ア 養護老人ホーム入所者数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図が、低所得者及び身寄りのない高齢者の保護・措置し安心した生活を送るため、養護老人ホーム入所者数とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア	人	3	3	3	0	4	4	4	4
	イ									
② 対象指標	ア	人	11,423	12,036	11,900	12,988	12,200	12,500	12,800	13,100
	イ									
③ 成果指標	ア	人	14	11	16	11	17	18	19	20
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円				99			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	4,549	3,559	4,668	3,492	4,211	4,807	4,807
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	26,756	24,534	26,158	23,150	25,307	26,943	26,943
		(A)事業費計	千円	31,305	28,093	30,826	26,741	29,518	31,750	31,750
		(A)のうち指定経費	千円	31,273	28,089	30,755	26,581	28,283	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	4	5	0	5	5	5
人件費	延べ業務時間	時間	518	160	518	0	518	518	518	
	(B)人件費計	千円	2,108	637	2,063	0	2,063	2,063	2,063	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,413	28,730	32,889	26,741	31,581	33,813	33,813	

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 家庭環境、経済状況が困難なケース相談が増えており、それに伴う入所件数も目標達成することが見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 養護が必要な高齢者を積極的に措置する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 老人福祉法の規定によるものであり、他の法の適用はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 入所措置が必要な高齢者を措置する費用であり削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 入所相談が増加しており削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 養護を必要とする高齢者への法に定められた措置であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 老人福祉法の規定によるため、行政が行なうべき業務である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>養護老人ホーム入所の相談が増えている。精神的疾患の方や同居家族の問題(介護力低下・経済面)等による相談が増加している。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						